

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年1月11日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	ÆON Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 昭夫
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6450
【事務連絡者氏名】	専務取締役経財本部長 千葉 清一
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6451
【事務連絡者氏名】	専務取締役経財本部長 千葉 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自2017年3月1日 至2017年11月30日	自2018年3月1日 至2018年11月30日	自2017年3月1日 至2018年2月28日
営業収益 (百万円)	211,797	231,126	288,111
経常利益 (百万円)	32,988	34,690	49,022
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	19,676	22,604	30,542
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,395	11,139	31,000
純資産額 (百万円)	371,957	388,084	385,561
総資産額 (百万円)	1,154,310	1,227,982	1,123,781
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	86.51	99.38	134.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	86.48	99.35	134.25
自己資本比率 (%)	31.2	30.7	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,901	70,689	80,616
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	131,876	128,568	142,009
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,788	87,654	44,841
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	50,551	81,137	54,223

回次	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年9月1日 至2017年11月30日	自2018年9月1日 至2018年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.38	30.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社は、2018年2月期（2017年度）を初年度とする中期経営計画（2017～2019年度）を策定し、既存のビジネスモデルの革新を図るとともに、新たな成長モデルの確立に取り組んでいます。具体的には、アジアにおける成長機会の獲得、新たな国内需要の発掘、圧倒的な地域1モールへの進化、都市部における成長機会の獲得、成長を支えるファイナンスミックスと組織体制構築の5つの成長施策を通じ、持続的な成長と収益性の向上を実現していきます。

当第3四半期連結累計期間における業績は、営業収益が2,311億2千6百万円（対前年同期比109.1%）となりました。

営業原価が事業規模拡大により1,753億7千2百万円（同111.0%）となったものの、営業総利益は557億5千4百万円（同103.7%）となりました。販売費及び一般管理費が202億6千5百万円（同98.9%）となり、営業利益は354億8千8百万円（同106.7%）と増益となりました。

営業外収支は、前第3四半期連結累計期間と比較して5億3千万円減少し、経常利益は346億9千万円（同105.2%）となりました。

特別損益の純額は、前第3四半期連結累計期間と比較して25億3千3百万円増加しました。特別利益は、前第3四半期連結累計期間に受取補償金6億1千6百万円の計上等がありましたが、当第3四半期連結累計期間に固定資産売却益15億1千8百万円の計上があり、前第3四半期連結累計期間と比較して8億6千8百万円増加しました。特別損失は、前第3四半期連結累計期間にリース契約解約損9億4千8百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額4億4千2百万円を計上したこと等により、前第3四半期連結累計期間と比較して16億6千5百万円減少しました。

これらの結果、税金等調整前四半期純利益は343億8千2百万円（同114.0%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は226億4百万円（同114.9%）と増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績及びセグメント別業績は次の通りです。

連結業績

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
営業収益	211,797	231,126	+19,328 (109.1%)
営業利益	33,256	35,488	+2,232 (106.7%)
経常利益	32,988	34,690	+1,702 (105.2%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	19,676	22,604	+2,928 (114.9%)

セグメント別業績

(単位：百万円)

	営業収益			セグメント利益又は損失()		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
日本	189,237	198,421	+9,183 (104.9%)	34,188	35,148	+960 (102.8%)
中国	16,581	24,602	+8,021 (148.4%)	1,115	469	+645 (-)
アセアン	5,978	8,102	+2,123 (135.5%)	169	791	+622 (468.1%)
海外	22,559	32,704	+10,145 (145.0%)	946	321	+1,267 (-)
調整額	-	-	- (-)	14	18	+4 (132.7%)
合計	211,797	231,126	+19,328 (109.1%)	33,256	35,488	+2,232 (106.7%)

海外(中国・アセアン)

中国・アセアンにおいては、ドミナント出店の進展に伴うブランディングメリットの享受が進み、営業収益が327億4百万円(対前年同期比145.0%)と伸長し、営業利益は3億2千1百万円(前第3四半期連結累計期間は9億4千6百万円の営業損失)の黒字となりました。海外事業は、新規出店に加え、既存モールにおける専門店入替によるリニューアルや計画的な増床、オペレーションレベルの向上に向けた取り組みを強化していくことで、当社の成長ドライバーとして、今後利益が拡大していくステージとなります。

アジアにおける成長機会の獲得

(中国)

営業収益は246億2百万円(対前年同期比148.4%)、営業損失は4億6千9百万円(前第3四半期連結累計期間は11億1千5百万円の営業損失)となりました。

当第3四半期連結累計期間において、17モール(注)中10モールで黒字化を達成し、営業損益は前第3四半期連結累計期間と比較して6億4千5百万円の利益改善となりました。

中期経営計画(2017~2019年度)において、中国では8モールの新規オープンを計画しており、2017年度に4モールをオープンしました。当連結会計年度は、5月に山東省1号店となるイオンモール煙台金沙灘(山東省煙台市)、11月に広東省3号店で、広州市では2号店となるイオンモール広州金沙(広東省広州市)の2モールを計画通りにオープンしました。

イオンモール広州金沙は、広州市と佛山市の市境に位置し、政府による広佛一体化政策により、公共交通機関や住宅開発の進行に伴い人口増加が期待できる金沙洲エリアに立地しています。広州市1号店のイオンモール広州番禺広場(広東省広州市)、佛山市1号店のイオンモール佛山大滘(広東省佛山市)とともに、広東エリアにおけるドミナント形成を強化していきます。

中国では、北京・天津、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリアを中心にドミナント出店を進めています。その効果により、当社モールのブランド力が向上し集客力が高まることで、優良専門店の誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となる等、ブランディングメリットの享受が進んでいます。

既存モールでは、専門店との契約満了のタイミングを迎えるモールが増えてきており、日本同様、専門店入替を中心としたリニューアルや計画的な増床の実施により、モール集客力の向上を図ります。

2014年12月オープン of イオンモール武漢金銀潭（湖北省武漢市）では、5月に全体の4割以上の専門店を刷新するリニューアルを実施、2020年春には増床を計画しており、併せて既存モールの5割にあたる90店舗を刷新するリニューアルを計画しています。

8月には、「第3回 イオンモール中国 接客ロールプレイングコンテスト全国大会」をイオンモール蘇州呉中（江蘇省蘇州市）で開催しました。中国全土の計17モール、約3,300店舗の従業員約45,000人が参加対象となり、予選を勝ち抜いた24名で決勝大会を実施しました。同大会を通じて、接客サービスレベルの向上、モール従業員全体のスキルアップを図り、経営の現地化に向けた取り組みを推進していきます。

（アセアン）

営業収益は81億2百万円（対前年同期比135.5%）、営業利益は7億9千1百万円（同468.1%）となりました。

当第3四半期連結累計期間において、全7モール（注）で黒字化を達成し、営業利益は前第3四半期連結累計期間と比較して6億2千2百万円の増益となりました。

中期経営計画（2017～2019年度）において、アセアンでは4モールの新規オープンを計画しており、2017年度にインドネシアで1モールをオープンしました。当連結会計年度は、5月にカンボジア2号店となるイオンモール センソック シティ（プノンペン都）をオープンしました。当モールの特徴として、「ウォーターパーク」「アクアリウム」「コンサートホール」等、アミューズメント施設の拡充や、「パスポート発行センター」「運転免許更新所」等の行政サービス機能やフィナンシャルゾーンの導入により、お客さまへのサービス機能の充実など、将来のマーケットニーズを先取りしたモールとなっています。

ベトナムでは、ハノイエリアにおいて、2019年度オープン予定の5号店イオンモール ハドン（ハノイ市）、2020年度オープン予定の6号店イオンモール ハイフォン レ チャン（ハイフォン市）を建築着工し、ドミナント出店を加速していきます。また、ベトナム1号店のイオンモール タンフーセラドン（ホーチミン市）では、2019年度春の増床リニューアルオープンに向けて、既存棟において専門店の入替や移転等を進めています。

インドネシアでは、2019年度オープン予定の3号店イオンモール セントゥールシティ（西ジャワ地区）を建築着工しました。また、2020年度オープン予定の4号店イオンモール タンジュン パラット（南ジャカルタ区）の出店が決定し、ベトナム同様、ドミナント出店を加速していきます。

11月には、「第1回イオンモールベトナム 接客ロールプレイングコンテスト全国大会」をイオンモール ビンタン（ホーチミン市）で開催しました。同様のコンテストは、11月にカンボジア、12月にはインドネシアでも初開催しました。

（注）前連結会計年度迄にオープンしたモールが対象。

日本

営業収益は1,984億2千1百万円（対前年同期比104.9%）、営業利益は351億4千8百万円（同102.8%）となりました。

モール事業は、既存モールにおいて2モールの増床、6モールのリニューアルを実施しました。積極的な既存モールの増床及びリニューアルの効果をはじめ、「ハピネスモール」の取り組みによる新たな顧客層の取り込み、ローカリゼーションの推進を目的とした営業施策の実施等、集客力向上に向けた施策を推し進めました。また、新規事業拠点として、新フォーマットのTHE OUTLETS HIROSHIMA（広島県）を含む4モールをオープンしました。

新たな国内需要の発掘

国内における消費需要の喚起を目的として、11月23日から25日の3日間（注）に「イオンモール ブラックフライデー」を全国のイオンモールで実施しました。本企画は今回で3年目を迎えたことで、お客さまの認知度が高まっているとともに、ご参画いただける専門店数も増加しています。本年も、高額ブランド品やファッションアイテム等の目玉商品を期間限定価格で取り揃える他、オリジナルノベルティ企画やカード決済時のポイント5倍キャンペーン実施等、さまざまな企画実施により集客拡大を図りました。期間中の来店客数は対前年同期比102.7%、売上は対前年同期比106.6%と好調に推移しました。

お客さまの、心身ともに健康で、豊かな生活づくりへの貢献を目的として、イオングループでは「ヘルス&ウエルネス」の取り組みを強化しています。当社では、お客さまにとっての「しあわせ」が生まれる場所でありたいとの思いから、ヘルス（健康）・ウエルネス（感動・癒し）・コミュニティ（地域）・オポチュニティ（新たな価値観や生活と出会う機会づくり）の4つを柱に、「ハピネスモール」の取り組みを各モールで展開しています。「ヘルス」で

は、お客さまの健康増進に向けた取り組みとしてモールウォーキングを全国のイオンモールで実施しています。「ウエルネス」では、公益財団法人日本オペラ振興会との協働により「オペラ de イオンモール」を各モールで実施しています。「コミュニティ」では、地域の魅力を磨くことを目的とした「究極のローカライズ2018」を実施しています。各モールにおいて、「産」（企業）、「学」（教育機関）、「官」（行政）、「民」（団体）、「文」（文化・歴史）、「品」（産品）の6ジャンルとコラボレーションした様々なイベントや企画を実施することで、地域の魅力の発信を強化していきます。

お客さまに新たな体験や発見を提供する事を目的として、海外専門店の日本への誘致を積極的に進めています。11月に英国で人気のカカオ専門店「Hotel Chocolat（ホテルショコラ）」をイオンレイクタウン（埼玉県）に日本第1号店としてオープンしました。今後も海外展開で培った海外専門店企業とのネットワークを活かしながら、有力な海外専門店の誘致を進めていきます。

（注）前年は11月23日から26日の4日間開催。数値比較は11月22日から25日の4日間対比。

圧倒的な地域 1モールへの進化

商業施設の淘汰が急速に進む中で、エリアで最も支持される地域 1モールを増やすことにより、国内モール市場における競争優位性を高めていきます。

中期経営計画（2017～2019年度）において、8モールの増床、30モールのリニューアル、10モールの新規オープンを計画しており、2017年度は2モールの増床、12モールのリニューアル、5モールを新規オープンしました。当連結会計年度においては、2モールの増床、8モールのリニューアル、4モールの新規オープンを計画しています。

当第3四半期連結累計期間において、既存モールでは2モールの増床、6モールのリニューアルを実施しました。

増床においては、3月にイオンモール宮崎（宮崎県）、7月にイオンモール熊本（熊本県）を増床オープンしました。いずれも増床により、圧倒的な地域 1モールとしてのポジションを確立し、エリアにおけるマーケットシェアをさらに拡大しています。

既存モールでは、イオンモール福岡（福岡県）において、2019年秋にかけて、モール全体の約3分の2に当たる140店舗を刷新する大規模リニューアルを予定しています。10月に第1期リニューアルとして、ウエストモール2階に家電やインテリア雑貨など、ライフスタイル型専門店7店舗を導入しました。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において増床及びリニューアルを実施した既存22モールの専門店売上は前期比108.6%と堅調に推移しています。なお、第4四半期連結会計期間においては、2モールのリニューアルを計画しています。

新規モールでは、3月のイオンモール座間（神奈川県）、4月のTHE OUTLETS HIROSHIMA、6月のイオンモールいわき小名浜（福島県）に続き、11月にイオンモール津南（三重県）をオープンしました。

イオンモール津南は、1978年に開業し、2016年に閉店した「イオン津南ショッピングセンター サンバレー」を建て替え、規模を拡大し再オープンしたものです。イベント広場に設置した270インチの大型LEDビジョンをはじめ、館内約60面にデジタルサイネージを設置する等、最新のデジタルコンテンツを導入することで、お客さまの利便性向上を図っています。

都市部における成長機会の獲得

株式会社OPAでは、2018年10月に那覇オーパ（沖縄県）、2018年11月に八王子オーパ（東京都）を新規オープンしました。既存店では、アパレル中心の売場構成からの脱却を見据えたりリニューアルを推し進めています。

当第3四半期連結累計期間において、ワールドポーターズビブレ（神奈川県）、キャナルシティオーパ（福岡県）で、日本初出店となる英国最古の玩具店「ハムリーズ」がオープンしました。「エンターテイナー」や「デモンストレーター」と呼ばれる接客スタッフによる体験型販売スタイルにより、エンターテインメント性の強い売り場を展開しています。心斎橋オーパ（大阪府）においては、10月に中国で人気の火鍋専門店「海底撈火鍋（カイトイロウヒナベ）」をオープンし、また、12月には地下2階を食の専門店集積へリニューアルしました。他にも、新百合ヶ丘オーパ（神奈川県）や高崎オーパ（群馬県）においても、大型雑貨専門店を導入する等、既存店舗の集客力向上に向け、話題性のある専門店導入によるリニューアルを推し進めていきます。

(2) 財政状態の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して1,042億1百万円増加し、1兆2,279億8千2百万円となりました。これは、新規モールのオープン、開発用地の取得等により、有形固定資産を1,104億円取得、関係会社預け金（流動資産「その他」に含む。）が220億7千万円増加した一方で、固定資産が減価償却により319億9千8百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して1,016億7千8百万円増加し、8,398億9千8百万円となりました。これは、専門店預り金が215億7千1百万円、社債（「1年内償還予定の社債」を含む。）が800億円、長期借入金（「1年内返済予定の長期借入金」を含む。）が296億4千2百万円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーが110億円純減、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金等（流動負債「その他」に含む。）が252億5千万円、未払法人税等が42億2百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して25億2千3百万円増加し、3,880億8千4百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により226億4百万円増加した一方で、配当金の支払により86億4千2百万円減少したことや、為替換算調整勘定が101億5千9百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して269億1千4百万円増加した811億3千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、706億8千9百万円（前第3四半期連結累計期間559億1百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が343億8千2百万円（同301億4千6百万円）、減価償却費が319億9千8百万円（同287億3千8百万円）、専門店預り金の増加額が217億2千万円（同199億5千万円）となる一方で、法人税等の支払額が167億7千4百万円（同158億8千3百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,285億6千8百万円（同1,318億7千6百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオンモール徳島（徳島県）、イオンモール松本（長野県）、当連結会計年度にオープンしたイオンモール座間（神奈川県）、THE OUTLETS HIROSHIMA（広島県）、イオンモールいわき小名浜（福島県）の設備代金の支払、開発用地の取得等により有形固定資産の取得による支出が1,446億2千5百万円（同1,370億2千5百万円）となる一方で、有形固定資産の売却による収入が121億9千7百万円（同5千7百万円）、預り保証金の受入による収入が128億5千7百万円（同125億1千6百万円）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、876億5千4百万円（同567億8千8百万円）となりました。主な要因は、社債の発行による収入が800億円（同500億円）、長期借入れによる収入が532億3千5百万円（同405億2千3百万円）となる一方で、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの返済による支出が110億円（同借入れによる収入110億円）、長期借入金の返済による支出が253億8千4百万円（同328億5千2百万円）、配当金の支払額が86億4千2百万円（同67億8百万円）となったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,466,629	227,472,789	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	227,466,629	227,472,789	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日 (注)	3	227,466	2	42,307	2	42,616

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,241,600	2,272,416	
単元未満株式	普通株式 219,729		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	227,463,329		
総株主の議決権		2,272,416	

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が88株及び当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬 1-5-1	2,000		2,000	0.00
計		2,000		2,000	0.00

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,586	59,880
営業未収入金	6,801	6,842
その他	40,226	74,705
貸倒引当金	23	22
流動資産合計	101,590	141,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	551,839	639,150
土地	237,897	261,937
その他(純額)	84,530	34,144
有形固定資産合計	874,267	935,232
無形固定資産	3,812	3,718
投資その他の資産		
差入保証金	53,334	51,396
その他	90,813	96,261
貸倒引当金	36	31
投資その他の資産合計	144,110	147,626
固定資産合計	1,022,190	1,086,578
資産合計	1,123,781	1,227,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	17,859	21,642
コマーシャル・ペーパー	11,000	-
1年内償還予定の社債	-	15,000
1年内返済予定の長期借入金	29,746	13,670
未払法人税等	8,677	4,474
専門店預り金	38,614	60,186
賞与引当金	1,458	1,810
役員業績報酬引当金	107	82
店舗閉鎖損失引当金	1,054	917
その他	112,143	84,217
流動負債合計	220,661	202,000
固定負債		
社債	170,000	235,000
長期借入金	195,002	240,722
退職給付に係る負債	1,046	943
資産除去債務	11,814	17,523
長期預り保証金	134,766	139,530
その他	4,928	4,177
固定負債合計	517,558	637,897
負債合計	738,219	839,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,271	42,307
資本剰余金	40,555	40,592
利益剰余金	281,477	295,439
自己株式	2	4
株主資本合計	364,302	378,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,452	1,414
為替換算調整勘定	8,727	1,432
退職給付に係る調整累計額	909	826
その他の包括利益累計額合計	9,270	843
新株予約権	141	102
非支配株主持分	11,847	10,490
純資産合計	385,561	388,084
負債純資産合計	1,123,781	1,227,982

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
営業収益	211,797	231,126
営業原価	158,048	175,372
営業総利益	53,748	55,754
販売費及び一般管理費	20,492	20,265
営業利益	33,256	35,488
営業外収益		
受取利息	481	592
受取退店違約金	874	1,088
デリバティブ評価益	73	372
補助金収入	828	443
その他	499	490
営業外収益合計	2,757	2,987
営業外費用		
支払利息	1,972	2,487
為替差損	305	182
その他	747	1,116
営業外費用合計	3,026	3,785
経常利益	32,988	34,690
特別利益		
固定資産売却益	8	1,518
受取補償金	616	-
その他	25	-
特別利益合計	650	1,518
特別損失		
固定資産売却損	13	1
固定資産除却損	758	845
減損損失	888	818
店舗閉鎖損失引当金繰入額	442	-
リース契約解約損	948	-
その他	440	160
特別損失合計	3,491	1,826
税金等調整前四半期純利益	30,146	34,382
法人税、住民税及び事業税	10,570	12,810
法人税等調整額	90	399
法人税等合計	10,661	12,411
四半期純利益	19,485	21,970
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	191	633
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,676	22,604

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	19,485	21,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	37
為替換算調整勘定	2,544	10,875
退職給付に係る調整額	74	82
その他の包括利益合計	2,089	10,831
四半期包括利益	17,395	11,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,017	12,490
非支配株主に係る四半期包括利益	621	1,350

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,146	34,382
減価償却費	28,738	31,998
減損損失	888	818
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	125	137
受取利息及び受取配当金	512	626
支払利息	1,972	2,487
営業未収入金の増減額(は増加)	373	353
営業未払金の増減額(は減少)	2,372	4,472
専門店預り金の増減額(は減少)	19,950	21,720
その他	10,660	5,378
小計	73,395	89,383
利息及び配当金の受取額	470	529
利息の支払額	2,079	2,449
法人税等の支払額	15,883	16,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,901	70,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	137,025	144,625
有形固定資産の売却による収入	57	12,197
差入保証金の差入による支出	291	2,809
差入保証金の回収による収入	4,612	4,618
預り保証金の返還による支出	7,415	7,928
預り保証金の受入による収入	12,516	12,857
その他の支出	5,521	4,514
その他の収入	1,191	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,876	128,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (は減少)	11,000	11,000
長期借入れによる収入	40,523	53,235
長期借入金の返済による支出	32,852	25,384
社債の発行による収入	50,000	80,000
社債の償還による支出	10,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	5,039	-
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	6,708	8,642
非支配株主への配当金の支払額	6	6
その他	206	546
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,788	87,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	2,860
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,041	26,914
現金及び現金同等物の期首残高	69,593	54,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,551	81,137

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、AEON MALL (GUANGZHOUZENGCHENG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が当社の四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
現金及び預金勘定	52,579百万円	59,880百万円
流動資産「その他」(関係会社預け金)	-	22,700
預入期間が3か月を超える定期預金	2,027	1,442
現金及び現金同等物	50,551	81,137

関係会社預け金は、イオン㈱との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月12日 取締役会	普通株式	3,070	13.50	2017年2月28日	2017年5月1日	利益剰余金
2017年10月4日 取締役会	普通株式	3,638	16.00	2017年8月31日	2017年10月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月11日 取締役会	普通株式	4,321	19.00	2018年2月28日	2018年5月1日	利益剰余金
2018年10月10日 取締役会	普通株式	4,321	19.00	2018年8月31日	2018年10月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自2017年3月1日 至2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	189,237	16,581	5,978	211,797	-	211,797
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	189,237	16,581	5,978	211,797	-	211,797
セグメント利益又は損失 ()	34,188	1,115	169	33,242	14	33,256

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、閉店見込みの資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は888百万円であります。

なお、のれんの金額の重要な変動はありません。

・当第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日 至2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	198,421	24,602	8,102	231,126	-	231,126
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	198,421	24,602	8,102	231,126	-	231,126
セグメント利益又は損失 ()	35,148	469	791	35,469	18	35,488

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は818百万円であります。

なお、のれんの金額の重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	86円51銭	99円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	19,676	22,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	19,676	22,604
普通株式の期中平均株式数(株)	227,419,604	227,449,534
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	86円48銭	99円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	81,967	69,007
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年10月10日開催の取締役会において、2018年8月31日を基準日として剰余金の配当(配当金の総額4,321百万円、1株当たりの金額19円)を行うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月9日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 波多野 伸治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。